

株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパン

1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパン
- (2) 所属部会：関東電気機器部会第2分科会
- (3) 資 本 金：30億円
従業員数：約1,000人
- (4) 主な事業内容

フィリップスグループでは、ヘルスケア部門による医療機器に関する事業、ライティング部門による照明機器に関する事業、及びコンシューマライフスタイル部門による電気シェーバーや電動歯ブラシ等の家電製品に関する事業を行っています。当社は、日本における、これら3つの事業に関するマーケティング・販売・保守等の事業を行っています。

- (5) ミッションとビジョン

ミッションとビジョンはフィリップスグループで共有されています。

[ミッション]

私たちは、有意義なイノベーションを通じて人々の生活を向上させます。

[ビジョン]

イノベーションを通じて、世界をより健康で持続可能なものにするために努力します。私たちのゴールは2025年までに年間30億人の人々の生活を向上させることです。

[行動指針]

- ・勝利にこだわる
- ・自ら着手し責任を全うする
- ・卓越したチームをつくる

- (6) ブランドマーク

2008年4月1日に、躍動的で親しみやすく、よりオープンで調和のとれたイメージのロゴに変更されました。色彩は、1930年代から使用されていた従前のロゴと同一のブルーです。



2. 知的財産部門の概要

(1) 組織上の位置及び名称

当社の知的財産部門である「知的財産・システム標準本部」は、フィリップスグループ全ての知的財産に関する事案を扱うPhilips IP&S (Philips Intellectual Property and Standards) の日本オフィスとして活動しています。IP&Sは、オランダを始め、イギリス、フランス、米国、アルゼンチン、中国、インド、シンガポール、そして日本の9ヶ国に14のオフィスを有する、総勢約400名からなるワールドワイドに展開されたチームです。IP&Sは、フィリップスグループの3つの事業部門と並ぶ、もう1つの事業部門であるフィリップス・グループ・イノベーション部門に属しています。

(2) 構 成

「知的財産・システム標準本部」は、日本における特許、意匠、及び商標の権利化と、取得した権利の活用に関する活動を主とするグループ、技術標準に関する活動を主とするグループ、及び事務を主とするグループで構成されています。

(3) 沿 革

IP&Sの日本オフィスは、1970年頃、法務部

の1機能として設立されました。その後1980年頃、法務部内に特許グループが設立され、「法務・知的財産部」への部門名変更を経て、2006年に法務部と分離されて「知的財産・システム標準本部」となり、現在に至っています。

3. 当社の知的財産活動

(1) 基本方針

当社の知的財産活動における基本方針はIP&Sにおける基本方針に従っています。具体的には、フィリップスグループの3つの事業部門それぞれと密接に協力し、知的財産権の取得を積極的に推進して強力なポートフォリオを作り上げること、及び技術の標準化を推進することです。

(2) 知的財産部門の役割

研究開発への多大な投資によって、フィリップスは新たな技術やその他の知的財産を創出しています。知的財産・システム標準本部の役割もIP&Sの役割にそったものであり、それは、知的財産権を通じてフィリップスの研究開発部門の成果を適切に保護し、活用することです。IP&Sは、これらの知的財産権を、事業部門がそれぞれの事業目標を達成することを支援する目的で使用します。

一方、IP&Sは、独自に、注目技術に関する研究開発も推進しています。新たな技術が多く企業で共有され、より早く市場に供給される

ことを目指しています。

(3) 知的財産部門の活動

知的財産・システム標準本部の活動は、PCTの国内移行手続きから始まる特許権利化業務、及び日本企業との間での特許ライセンス業務という、知的財産部門の基本的な業務に加え、早くから技術標準策定への参画や、新技術の供与といった分野にまで活動の範囲を広げています。近年ではOne BlueやWPCの設立にも寄与しています。

また、法務部と連携し、特に取引先等の他社との間の知的財産権の取扱いについて、両当事者が対象ビジネスから最大の利益を享受できるよう、事業部門をサポートしています。

一方、フィリップスは、特許だけでなく、意匠や商標にも力を入れ、ブランド価値の向上を目指しています。ブランドの価値は、一夜にして構築できるものではありません。永年の弛みない努力とマーケティング活動とが、ブランド価値の継続的な向上を達成するためには不可欠です。知的財産・システム標準本部においては、この分野に関しては、これまで積極的な活動を行ってはいませんでした。我が国におけるフィリップスの存在感を向上させる一翼を担うためにも、マーケティング部門や広報部門等と協力して、新たな活動に取り組んでゆくつもりです。

(原稿受領日 2013年1月23日)